



2024年5月9日

各 位

会社名 大崎電気工業株式会社
代表者名 取締役会長 渡辺 佳英
コード番号 6644 東証プライム
問合せ先 取締役常務執行役員
経営戦略本部長
上野 隆一
(TEL. 03-3443-7171)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に関するお知らせ

当社の、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 現状認識

当社グループは、中期経営計画のもと、重点施策の推進による企業価値の向上へ向けて取り組んでおります。しかしながら、2024年3月期に株価は上昇したものの、PBRは1倍を大きく下回る水準で推移する状況となっております。これはROEが株主資本コストを下回る水準で低迷していること、また、当社グループの持続的な成長へ向けた戦略・計画が、株主・投資家の皆さまから十分に評価されていないことにあると考えております。このような現状認識を踏まえ、以下の施策に取り組むことにより、企業価値向上を目指してまいります。

(百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	90,069	76,255	76,184	89,253	95,147
営業利益	3,691	2,684	1,277	2,226	5,874
当期純利益	1,197	482	△658	1,319	2,407
営業利益率(%)	4.1	3.5	1.7	2.5	6.2
ROE(%)	2.5	1.0	—	2.9	5.0
1株当たり純利益(円)	24.47	9.84	△13.42	27.86	51.36
1株当たり純資産(円)	956.44	950.37	936.60	981.44	1,057.46
期末株価(円)	534	610	468	532	683
PER(倍)	21.8	62.0	—	19.1	13.3
PBR(倍)	0.56	0.64	0.50	0.54	0.65

2. 企業価値向上へ向けた取り組み

(1) ROE の向上

ROE について、早期に株主資本コスト（現状では 5.2%と認識）を超えることを最優先とし、中期的には 8%以上とすることを目標とします。具体的な取り組みは以下のとおりです。

① 収益性向上

中期経営計画を着実に実行することにより、収益力を強化してまいります。具体的には、国内事業では、第 2 世代スマートメーターの収益確保に加えてソリューション事業の収益拡大に取り組みます。海外事業では、上位系システムとメーターのセット販売へのシフトによる収益性の向上を図ってまいります。中期経営計画の取り組みについては、本日開示の「中期経営計画策定およびパーパス制定のお知らせ」もあわせてご覧ください。

② 資本効率化・最適資本構成

運転資金効率の改善や、政策保有株式の売却などによる非事業用資産の圧縮を通じて資本効率化へ取り組みます。

また、株主還元について、剰余金の配当においては、株主の皆さまへ安定した利益還元を行うために株主資本配当率 2%と配当性向 30%のいずれか高い額を目安とする配当方針のもと、業績改善による早期の増配を目標とします。また、自己株式の取得においては、当社株価や財務状況を総合的に勘案し、継続的に検討してまいります。

創出した営業キャッシュ・フローについては、M&A も含めた収益性向上のための投資および株主還元への適正な分配に努めてまいります。

(2) 資本市場評価の向上

株主・投資家の皆さまに当社の持続的な成長へ向けた取り組みの理解をいただき、市場評価を高めていくために、サステナビリティ経営の推進と、IR 活動の強化に努めてまいります。

詳細につきましては、添付資料をご覧ください。

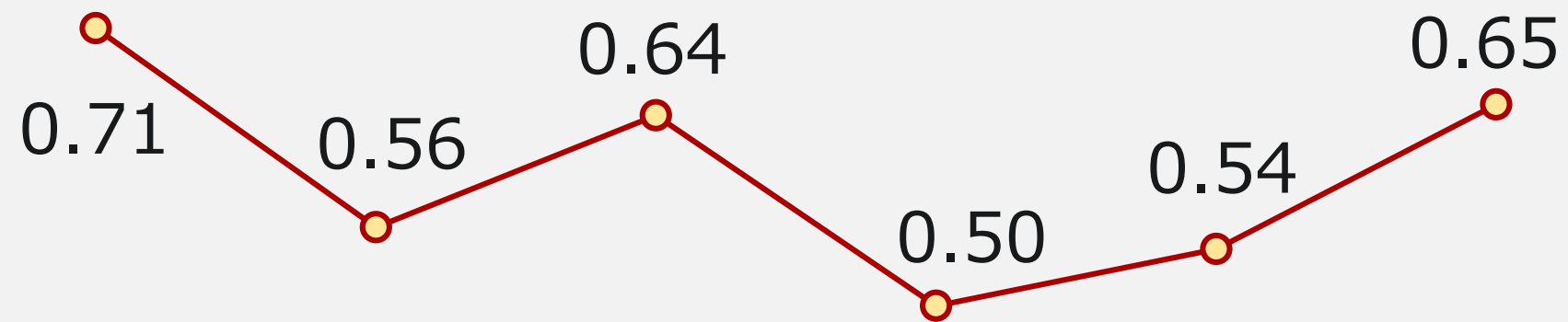
以上

資本コストや株価を意識した経営の 実現に向けた対応について

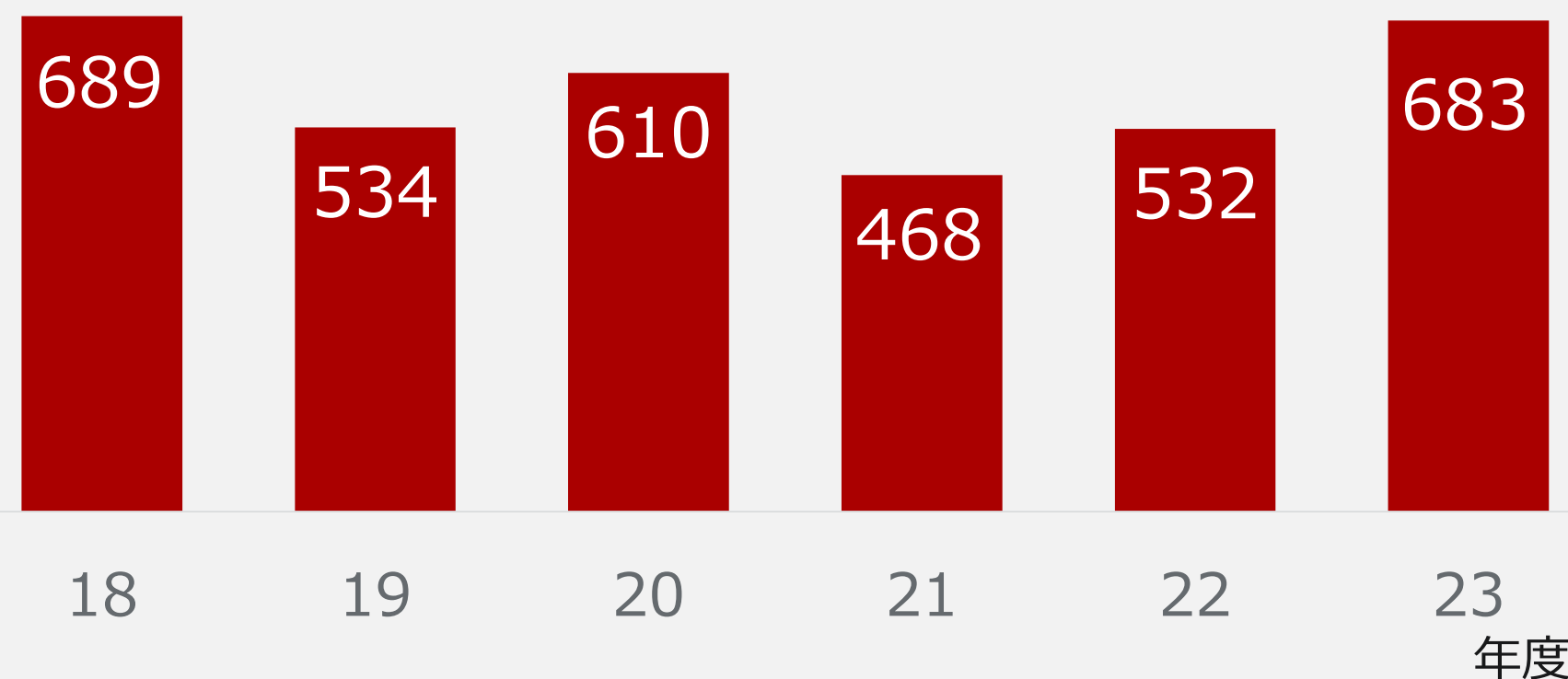
2024年5月9日
大崎電気工業株式会社

- PBRは足元では0.6倍程度であり、1倍割れが継続
- 低PBRについては、ROEの低迷が主因と分析
- PERについても業界平均を下回る。当社の将来の利益成長への期待が低い状態であると推測

PBR (倍) (PBR=ROE×PER)

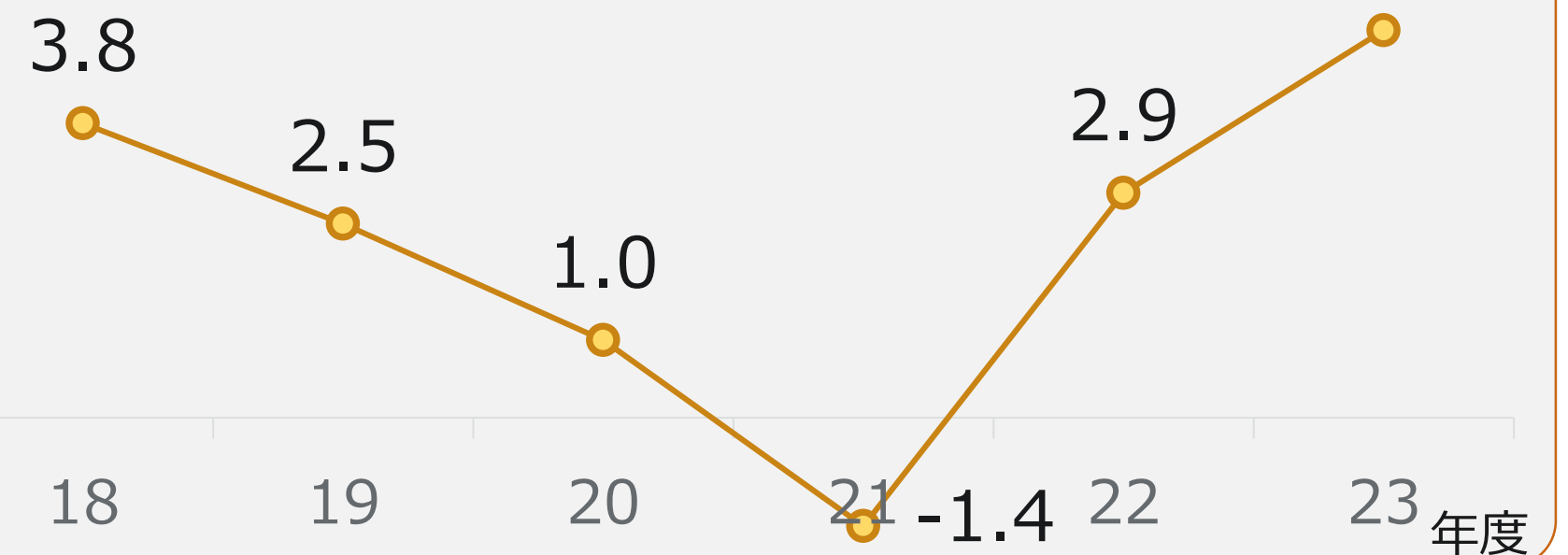


期末株価 (円)



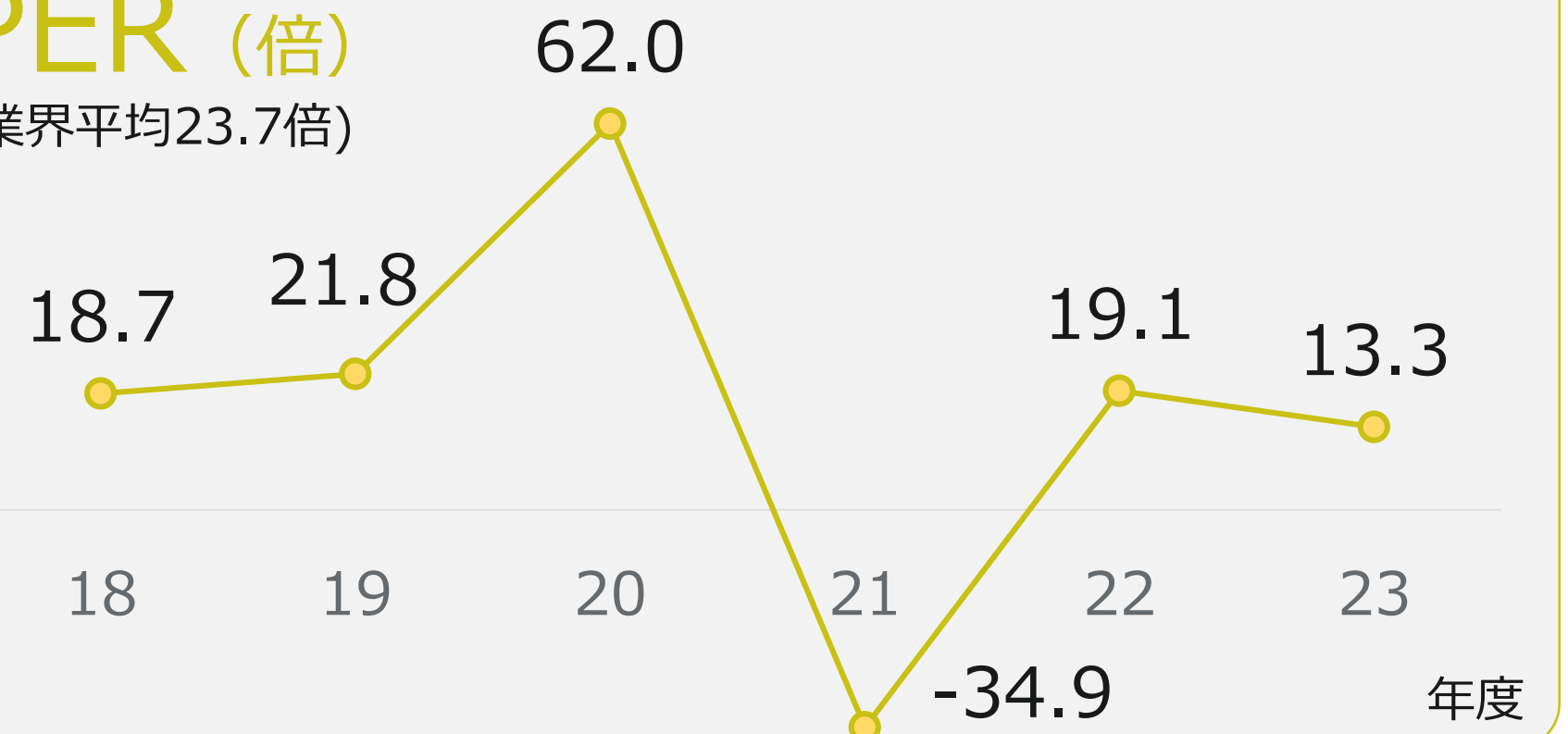
ROE (%)

(業界平均10.0%)



PER (倍)

(業界平均23.7倍)



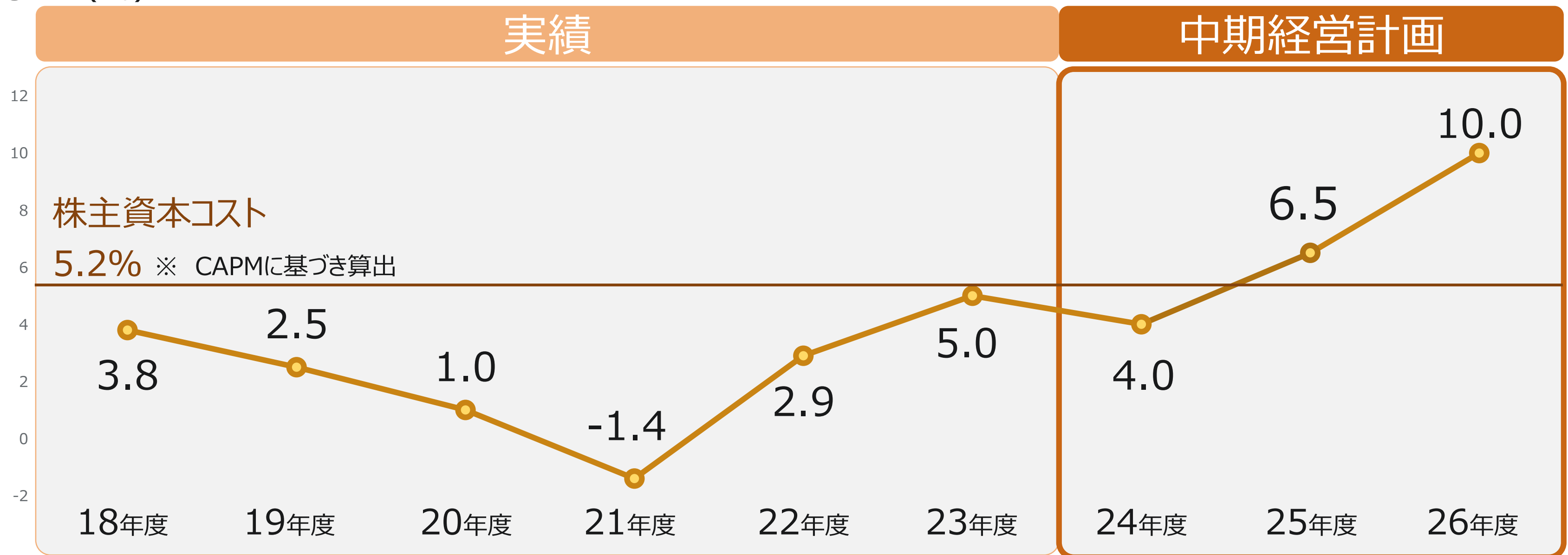
取り組み方針（ROEの向上）

- ROEは株主資本コスト（現状5.2%と認識）を下回る状況が継続

【目標】

ROEについて、早期に株主資本コストを超えることを最優先とし、中期的に8%以上をめざす

ROE (%)



$$\text{ROE} = \text{売上高純利益率} \times \text{総資産回転率} \times \text{財務レバレッジ}$$

- ROE向上にむけ、収益性向上と資本効率化に取り組む

収益性向上と資本効率化へ向け、各施策に取り組む

ROE向上

収益性向上

① 収益構造の改革

本質的なROE向上に資する最重要課題
▶ 事業ポートフォリオ管理の強化

資本効率化

② 資産のスリム化

運転資金効率の改善

非事業用資産の圧縮（政策保有株式）

③ 株主還元の実施

自己株式の取得
配当政策

最適資本
構成

50%程度の自己資本比率を維持

④ キャッシュの適正な活用

① 収益構造の改革

- 新中期経営計画(2024年度～2026年度) における重点戦略の推進により収益力を強化

重点戦略 (中期経営計画)

国内計測 制御事業

スマートメーターを主軸とした社会インフラへの付加価値の提供

脱炭素社会の実現に向けたトータルGXサービスの提供

デジタル技術を活用した現場の業務改善(顧客DX)の支援

海外計測 制御事業

利益を重視したビジネスへの変革

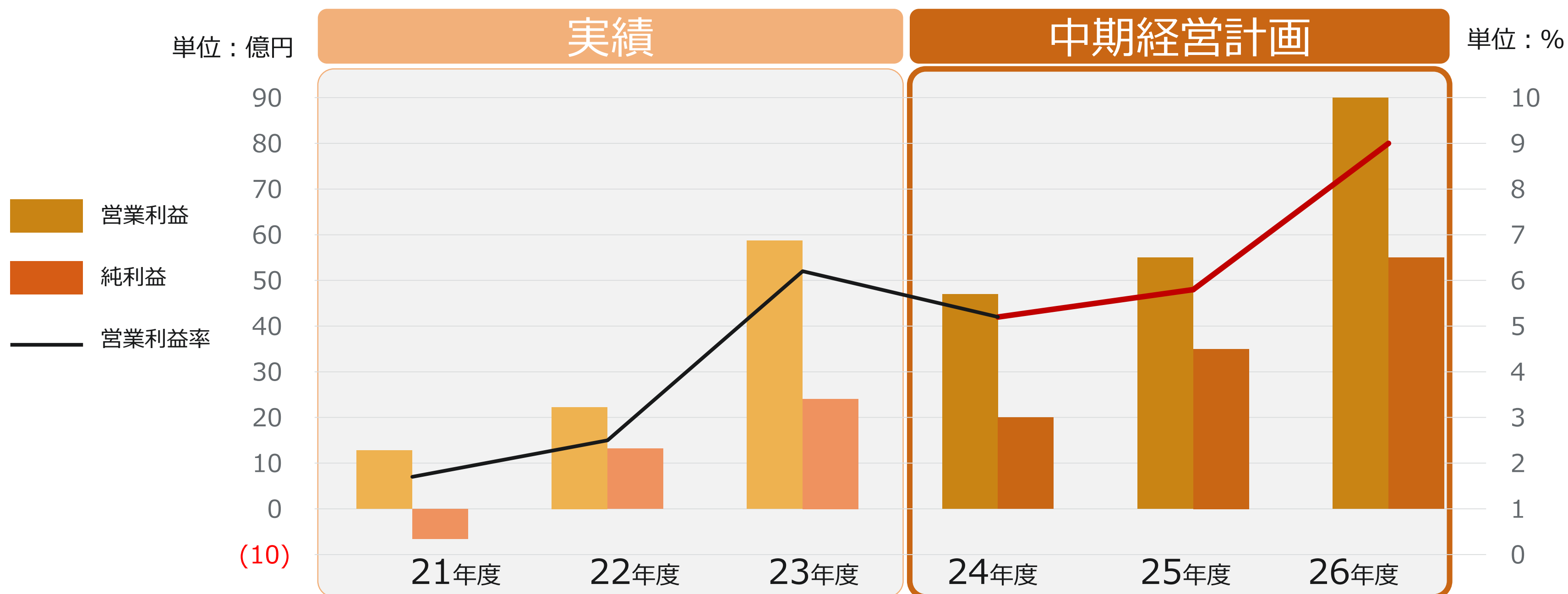
- ・ 市場特性に合わせた高付加価値ソリューションの提供
- ・ 産業用メータービジネスの再強化
- ・ 低収益ビジネスからの撤退
- ・ 組織改革

グループ経営基盤の強化

① 収益構造の改革

国内：2026年度から本格導入が始まる第2世代スマートメーターでの収益確保
ソリューション事業（GXサービス、スマートロック等）の収益拡大
海外：上位系システムとメーターのセット販売へのシフトによる収益性向上
（低収益ビジネスからの撤退）

【計数目標】



中期経営計画の詳細については、2024年5月9日公表の「中期経営計画策定およびパーパス制定のお知らせ」をご参照ください。

1) 運転資金効率の改善

国内外の棚卸資産・売上債権・仕入債務の適切な管理・圧縮

- ▶ キャッシュコンバージョンサイクルの改善に取り組む
- ▶ 棚卸資産を2026年度末までに約30億円圧縮

2) 非事業用資産の圧縮

政策保有株式の圧縮

- ▶ 中期経営計画期間（2024～26年度）に、現状の3割削減（20億円程度）を目標に取り組む

創出した資金は成長投資等へ活用し、収益向上へ繋げる

配当

配当方針のもと安定配当を実施
利益向上による早期の増配を目指す

配当方針

- ▶ 安定的な配当を前提として、業績に応じた成果配分を行う
- ▶ DOE 2%と配当性向30%のいずれか高い額を目安に決定

自己株式取得

手持ちキャッシュ、運転資金、業績や株価、投資案件の有無等を総合的に勘案して継続的に検討。保有する自己株式の総数は、原則として発行済株式総数の5%を上限とし、用途が見込まれない自己株式については消却。

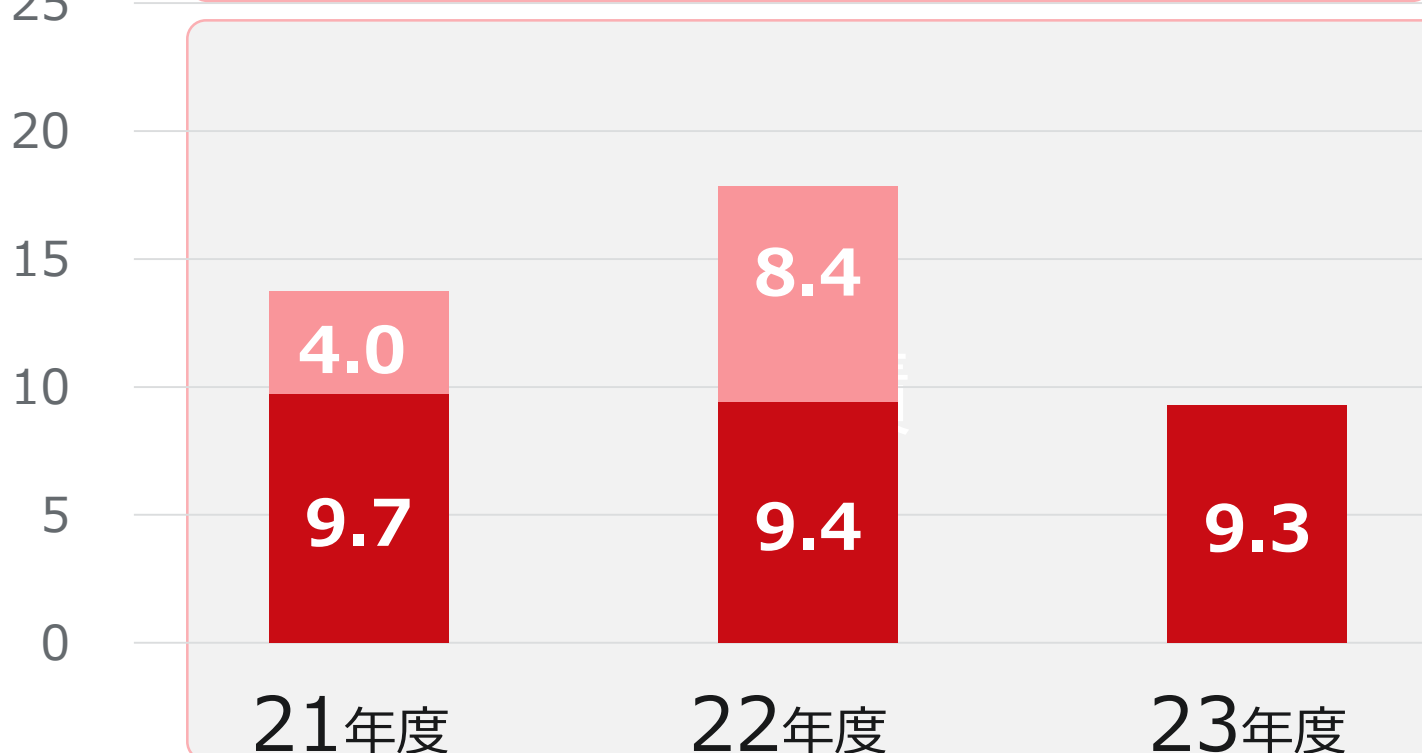
方針に基づく自己株式取得の実施

取得期間：2022年2月～2023年1月
取得株式数：250万株
取得価額の総額：12.5億円
*2024年5月 自己株式100万株を消却

単位：億円
25

実績

■ 配当
■ 自己株式取得



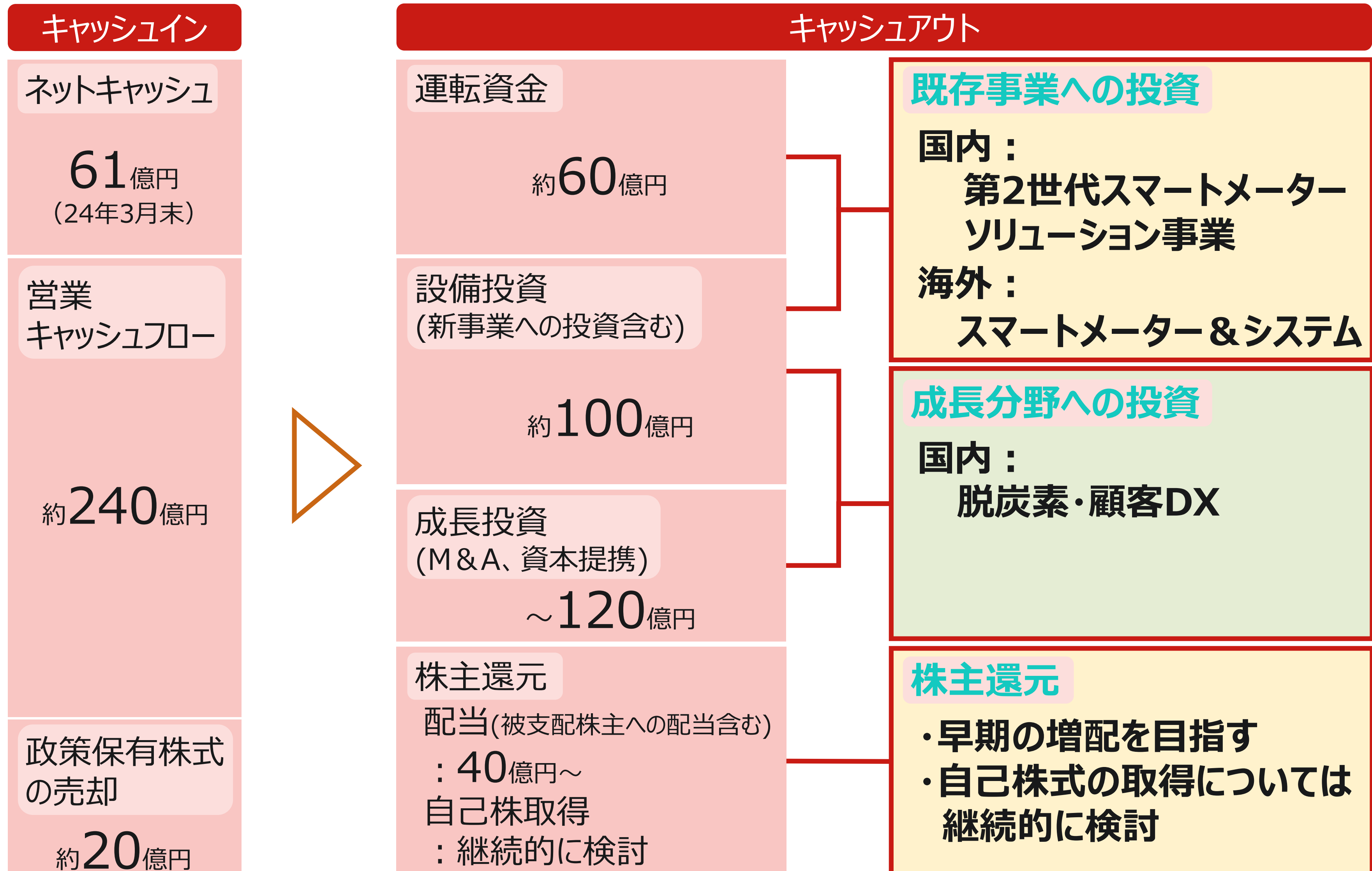
中期経営計画



【配当額】
21～23年度実績、24年度計画
いずれも1株あたり20円

④ キャッシュの適正な活用

獲得したキャッシュについて、収益性向上のための投資、株主還元に適正に分配



- PBR改善のためには、PERの向上も必要
PER向上のためには、今後の成長性などに対する市場評価を高めることが必要
- 市場評価を高めるため、新中期経営計画の着実な実行に加え、以下に取り組む

1)サステナビリティ経営の推進

- ▶ 気候変動への対応
- ▶ 人的資本戦略施策の実行と実現
- ▶ コーポレートガバナンスの強化

2)IRの強化

- ▶ IR/SR活動の強化
- ▶ 統合報告書・会社ホームページの充実



PER向上

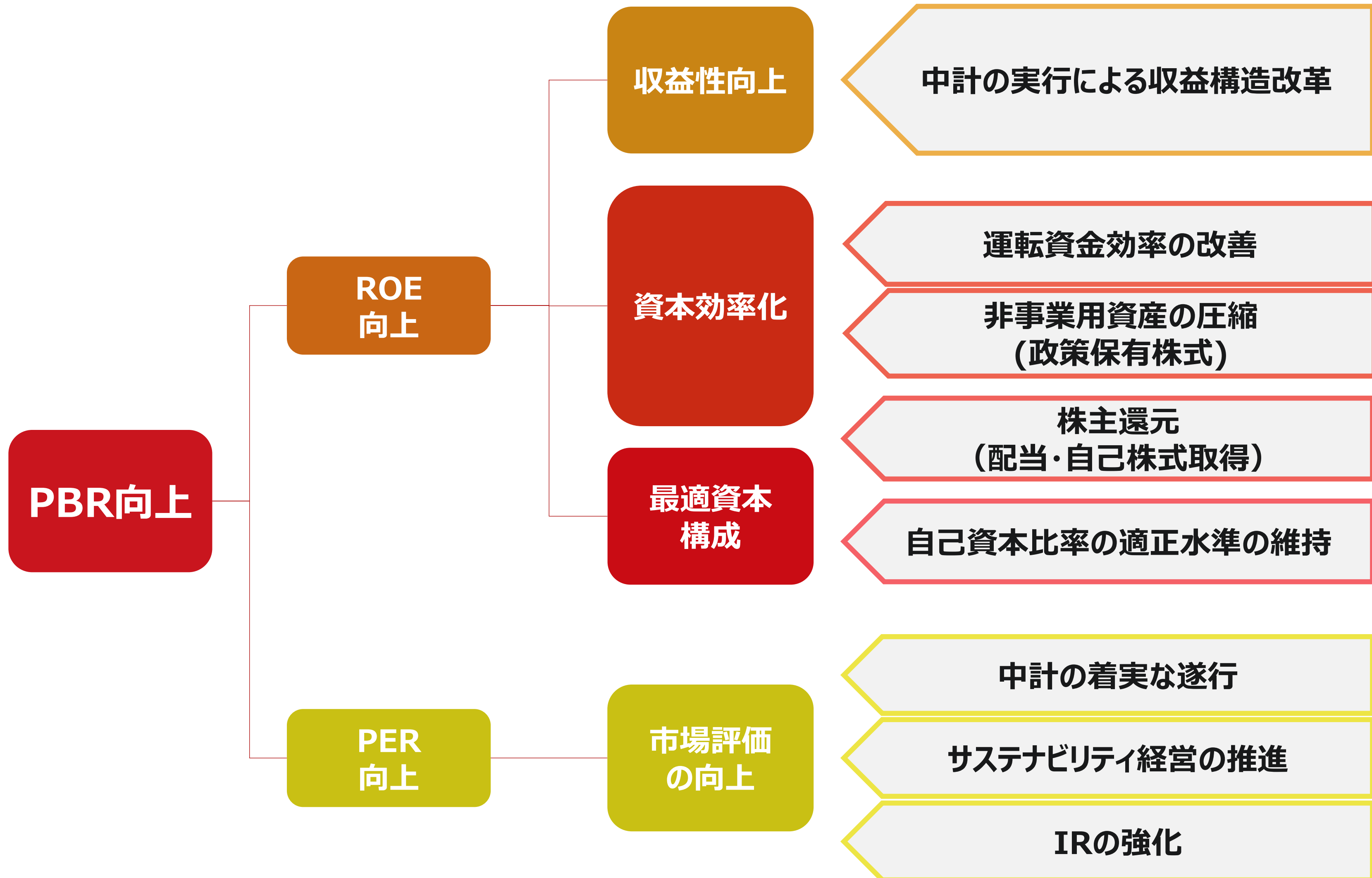


中期経営計画 計数目標

	23年度 実績	24年度 計画	25年度 計画	26年度 計画
売上高	951億円	900億円	950億円	1,000億円
営業利益	59億円	47億円	55億円	90億円
営業利益率	6.2%	5.2%	5.8%	9.0%
当期純利益	24億円	20億円	35億円	55億円
純利益率	2.5%	2.2%	3.7%	5.5%
ROE	5.0%	4.0%	6.5%	10.0%

	23年度 実績	3年累計
設備投資額	19億円	約100億円
減価償却費	23億円	約85億円
研究開発費	35億円	約100億円

ROEとPERの向上により、PBR向上を実現する





大崎電気工業株式会社
東証プライム：6644

- 本資料は監査を受けていない参考数値を含んでいます。
- 本資料に記載の将来の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 本資料の複製、内容の転載はご遠慮ください。